

令和5年度

# 決算公告

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

東京都新宿区新宿五丁目17番18号 H&Iビル8階

プラス少額短期保険株式会社

代表取締役社長 遠藤 尚樹

## (1) 貸借対照表

令和5年度（令和6年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	673,521	保険契約準備金	559,167
現金	-	支払備金	263,327
預貯金	673,521	責任準備金	295,840
有価証券	-	代理店借	4,728
国債	-	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	-	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	64,975
建物	-	借入金	-
リース資産	-	未払法人税等	2,802
建設仮勘定	-	未払金	62,086
その他の有形固定資産	-	未払費用	-
無形固定資産	5,819	前受収益	-
ソフトウェア	5,819	預り金	85
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	-
代理店貸	-	その他の負債	-
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	249,608	役員退職慰労引当金	-
未収金	193,321	価格変動準備金	-
貸倒引当金	△21,679	繰延税金負債	-
未収保険料	-		
前払費用	70,910	負債の部 合計	628,871
未収収益	-	(純資産の部)	
預託金	-	資本金	2,872,610
その他の資産	7,055	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	2,842,610
繰延税金資産	110,211	資本準備金	2,842,610
供託金	103,660	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△5,201,269
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△5,201,269
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	513,950
		純資産の部 合計	513,950
資産の部合計	1,142,821	負債及び純資産の部合計	1,142,821

## (2) 損益計算書

令和 5 年度  $\left( \begin{array}{l} \text{令和 5 年 4 月 1 日から} \\ \text{令和 6 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$  損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,096,180
保険料等収入	2,096,166
保険料	2,096,166
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	14
利息及び配当金等収入	14
その他経常収益	-
経常費用	2,267,428
保険金等支払金	939,506
保険金等	937,725
解約返戻金等	1,781
再保険料	-
支払備金繰入額	57,431
支払備金繰入額	57,431
責任準備金繰入額	231,246
責任準備金繰入額	231,246
事業費	1,039,205
営業費及び一般管理費	1,029,604
税金	8,572
減価償却費	1,028
その他経常費用	37
保険業法第 113 条繰延資産償却額	-
その他の経常費用	37
経常損失 (△)	△171,247
税引前当期純損失 (△)	△171,247
法人税及び住民税	4,078
法人税等調整額	△110,211
法人税等合計	△106,133
当期純損失 (△)	△65,114

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 個別注記表

#### ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。
2. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1, 357 千円であります。
4. 無形固定資産（ソフトウェア）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。

② 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	110, 211 千円
支払備金	263, 327 千円
責任準備金	295, 840 千円

#### ③ 貸借対照表に関する注記

##### 1. ①金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では、また内部規程により、資産の健全性維持に努めております。

##### ② 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	673, 521	673, 521	-
未収金	193, 321	193, 321	-
供託金	103, 660	103, 660	-
代理店借	(4, 728)	(4, 728)	-
未払金	(62, 086)	(62, 086)	-

##### (注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

2. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法 117 条及び同 272 条 18、並びに同施行規則 211 条 47 に基づき計上しております。
3. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失の補償による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法 116 条 1 項及び 3 項、同第 272 条 18、並びに同施行規則第 211 条 46 に基づき計上しております。
4. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

##### 1. 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	263, 327 千円
-----------------	-------------

同上にかかる出再支払備金	-千円
差引	263,327千円
2. 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	244,382千円
同上にかかる出再責任準備金	-千円
差引（イ）	244,382千円
異常危険準備金（ロ）	51,458千円
計（イ）＋（ロ）	295,840千円

5. 一株当たり純資産額は1,463円29銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は513,950千円であり、普通株式351,230株に係るものであります。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は351,230株であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

#### ④損益計算書に関する注記

1. （1）正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	2,096,166千円
解約返戻金等	1,781千円
小計（イ）	2,094,385千円
再保険料	-千円
再保険返戻金	-千円
小計（ロ）	-千円
差引（イ-ロ）	2,094,385千円

（2）正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	937,725千円
回収再保険金	-千円
差引	937,725千円

（3）支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	57,431千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	-千円
差引	57,431千円

（4）責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	223,155千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-千円
差引（イ）	223,155千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	8,091千円
計（イ＋ロ）	231,246千円

2. 一株当たりの当期純損失は△185円39銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は△65,114千円、期中平均発行済株式数は351,230株であります。

⑤税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,307,976 千円
貸倒引当金	6,070 千円
未払事業税	743 千円
減価償却超過額	9,802 千円
責任準備金	62,941 千円
異常危険準備金	14,409 千円
IBNR 備金	32,107 千円
採用費	198 千円
繰延税金資産小計	1,434,249 千円
評価性引当額	△1,324,038 千円
繰延税金資産合計	110,211 千円

⑥関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	被所有割合	取引内容	取引金額 (千円)	期末残高 (千円)
親会社	(株)ナローピーク	直接 100.0%	事務所賃貸契約 出向契約	74,967	未払金 12,049

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

⑦重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。